

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第47期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

**【英訳名】** Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 敬夫

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 03(5437)1021(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 勇記

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 03(5437)1021(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 勇記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間		第47期 第2四半期 連結累計期間		第46期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		5,043,308		5,299,829		10,658,478
経常利益又は経常損失( )	(千円)		168,062		10,398		11,768
四半期(当期)純損失( )	(千円)		128,242		4,750		113,043
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		132,008		13,343		111,535
純資産額	(千円)		2,624,790		2,544,703		2,601,655
総資産額	(千円)		8,507,804		9,027,953		8,965,556
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )	(円)		14.70		0.54		12.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		30.9		28.2		29.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		320,776		536,950		259,654
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		4,872		78,130		73,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		273,964		64,790		410,569
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,880,927		2,007,831		1,613,963

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間		第47期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)		1.28		0.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第2四半期連結累計期間及び第46期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第47期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の影響から徐々に回復し、生産活動や輸出が持ち直すことで、企業業績も改善傾向が見られました。しかし、欧州のソブリンリスクや米国の景気減速懸念により、不透明さが拭えぬまま推移しました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴いIT投資を少しずつ増やす傾向が出てきたものの、新規開発など新たな投資には慎重な姿勢が続きました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

IT技術基盤整備による、市場競争力強化

ITサービスの充実と最適なソリューション提供による、顧客満足度向上

パーキングシステム事業の収益基盤確立による、競争力強化

これらを推進するために、以下のような組織改革を行いました。

IT関連事業におきましては、独立していた営業部と生産部門を統合することで、さまざまな顧客要求に迅速かつ適切に対応できる体制を構築いたしました。また、顧客の事業継続計画におけるリスク分散対策として、運用拠点を地方に分散移転することに伴い、当社グループのサービスを継続するため、長崎に営業所を開設いたしました。

パーキングシステム事業におきましては、前期までの2営業部制から営業部を統合することで営業効率を高めました。また、駐輪場の設計、管理、運営についても、一部署に集約することで連携を深め、処理の効率化を図りました。

これらの施策により、IT関連事業においては、期央に大規模プロジェクトの中断があり技術者の待機が発生するところ、組織改革により顧客要求に適切に対処することで、待機技術者を減らすことができました。パーキングシステム事業においても、営業効率や管理・運営の効率化により、前期の業績不振を大幅に払拭することができました。

この結果、単独業績では前年を大きく上回り、利益を確保することができました。

子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客からの受注が順調で売上、営業利益におきまして、前年同期比増収増益となりました。株式会社日本システムリサーチは、日系企業の海外業務に対するIT支援に挑戦するなど売上は順調に伸びたものの、一部経費増があり当期間においては利益を圧迫することとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,299百万円（前年同期比5.1%増）営業損失7百万円（前年同期は営業損失218百万円）、経常利益10百万円（前年同期は経常損失168百万円）、四半期純損失4百万円（前年同期は四半期純損失128百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### システム開発事業

震災の影響による案件の凍結や当期の中心プロジェクトと期待していた大規模案件の中断など、業務量不足が懸念されたところ、営業と生産の連携による案件の発掘や顧客要求に迅速に対応することで主要顧客からの受注を確保することができ、技術者の待機状態を回避することができました。また、前期から継続しているプロジェクトや厳しい条件で受注した案件で戻り工数や作業増が発生するなど、収益を圧迫する要素もありましたが、製販あわせた地道な努力で、前年同期に比べ増収増益となりました。この結果、売上高2,613百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益149百万円（前年同期比237.1%増）となりました。

#### サポート&サービス事業

マネージドサービスセンター（ 1 ）業務等において新規案件の受注はあまり進みませんでした。が、主要顧客の継続案件において増員等の要請もあり、概ね順調に推移いたしました。この結果、売上高1,120百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益79百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

##### （ 1 ）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

#### パーキングシステム事業

組織再編による営業部内の連携強化で、優良駐輪場の獲得が順調に進んだことや、機器入れ替え需要もあり、売上・利益を押し上げました。また、代理店売上も順調に伸び、業績の向上に貢献いたしました。課題であったサポートセンターの経費削減やリスク分散はほぼ目処が立ち、駐輪場の管理コスト低減策も徐々に効果が出てきており、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高1,524百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益174百万円（前年同期比305.6%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、9,027百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の393百万円、リース投資資産の73百万円及び仕掛品の59百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の476百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、6,483百万円となりました。増加した主なものは、長期借入金の100百万円、賞与引当金の79百万円であります。一方、減少した主なものは、買掛金の159百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、2,544百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から28.2%となっております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して393百万円増加し、2,007百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して216百万円増加し、536百万円の流入となりました。主な流入要因は、売上債権の減少額476百万円です。一方、主な流出要因は、仕入債務の減少額159百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して73百万円減少し、78百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出47百万円及び無形固定資産の取得による支出27百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して209百万円増加し、64百万円の流出となりました。主な流出要因は、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額43百万円及び短期借入金の純減少額29百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入金の純増加額100百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,800,000	8,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	535	6.09
下條武男	東京都文京区	460	5.23
寺内吉孝	大阪府堺市東区	300	3.42
小黒節子	東京都目黒区	280	3.18
原陸男	大阪府吹田市	249	2.83
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	220	2.50
水元公仁	東京都新宿区	204	2.32
高桑博司	大阪府八尾市	187	2.13
山田正勝	東京都練馬区	172	1.95
計		3,388	38.50

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,400	87,204	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,204	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,400		78,400	0.89
計		78,400		78,400	0.89

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,907,629	2,301,465
受取手形及び売掛金	1,843,915	1,367,659
商品及び製品	88,090	109,106
仕掛品	157,384	216,668
その他	818,267	834,758
貸倒引当金	1,729	1,597
流動資産合計	4,813,558	4,828,060
固定資産		
有形固定資産	891,340	879,719
無形固定資産		
のれん	211,445	185,792
その他	180,713	176,644
無形固定資産合計	392,159	362,436
投資その他の資産		
リース投資資産	1,532,867	1,606,039
その他	1,353,527	1,368,758
貸倒引当金	17,896	17,061
投資その他の資産合計	2,868,498	2,957,737
固定資産合計	4,151,997	4,199,893
資産合計	8,965,556	9,027,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	464,826	305,332
短期借入金	1,021,301	992,101
1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
未払法人税等	22,496	23,657
賞与引当金	240,173	319,882
その他	882,249	951,250
流動負債合計	2,891,046	2,842,223
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	-	100,000
リース債務	1,779,740	1,834,737
退職給付引当金	1,203,793	1,252,705
役員退職慰労引当金	333,804	349,489
その他	55,515	54,093
固定負債合計	3,472,854	3,641,025
負債合計	6,363,900	6,483,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,272,772	1,224,414
自己株式	19,385	19,385
株主資本合計	2,595,730	2,547,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,635	3,018
為替換算調整勘定	289	350
その他の包括利益累計額合計	5,925	2,667
純資産合計	2,601,655	2,544,703
負債純資産合計	8,965,556	9,027,953

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,043,308	5,299,829
売上原価	4,495,412	4,528,679
売上総利益	547,895	771,150
販売費及び一般管理費	1 766,540	1 778,461
営業損失( )	218,644	7,311
営業外収益		
受取利息	1,254	1,127
受取配当金	1,521	3,953
受取保険金及び配当金	3,662	9,321
補助金収入	47,727	6,025
受取家賃	4,295	3,273
雑収入	3,570	5,065
営業外収益合計	62,031	28,766
営業外費用		
支払利息	9,969	9,897
雑損失	1,480	1,159
営業外費用合計	11,449	11,056
経常利益又は経常損失( )	168,062	10,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	955	-
特別利益合計	955	-
特別損失		
固定資産除却損	4,613	-
投資有価証券評価損	13,758	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	-
特別損失合計	36,749	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	203,855	10,398
法人税等	75,613	15,149
少数株主損益調整前四半期純損失( )	128,242	4,750
四半期純損失( )	128,242	4,750

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	128,242	4,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,817	8,653
為替換算調整勘定	51	60
その他の包括利益合計	3,766	8,593
四半期包括利益	132,008	13,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,008	13,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	203,855	10,398
減価償却費	92,955	88,449
のれん償却額	25,652	25,652
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,097	966
賞与引当金の増減額( は減少)	26,524	79,709
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,484	42,700
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,879	15,684
受取利息及び受取配当金	2,775	5,080
支払利息	9,969	9,897
固定資産除却損	4,613	-
投資有価証券評価損益( は益)	13,758	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	-
売上債権の増減額( は増加)	533,275	476,256
たな卸資産の増減額( は増加)	109,029	80,299
仕入債務の増減額( は減少)	126,763	159,493
未払消費税等の増減額( は減少)	12,857	7,518
その他の流動資産の増減額( は増加)	48,336	12,205
その他の流動負債の増減額( は減少)	53,022	19,472
その他	3,845	15,351
小計	424,370	533,045
利息及び配当金の受取額	2,796	5,102
利息の支払額	10,103	10,485
法人税等の支払額	96,287	23,996
法人税等の還付額	-	33,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,776	536,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	48,000	98,000
定期預金の払戻による収入	83,000	98,032
有形固定資産の取得による支出	50,184	47,433
有形固定資産の売却による収入	22,298	16,799
無形固定資産の取得による支出	20,384	27,979
敷金及び保証金の増減額( は増加)	59	599
保険積立金の増減額( は増加)	7,638	12,425
その他	817	6,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,872	78,130

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,000	600,000
短期借入金の返済による支出	841,800	629,200
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
社債の償還による支出	70,000	60,000
配当金の支払額	55,687	43,360
その他	16,477	32,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,964	64,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,591	393,868
現金及び現金同等物の期首残高	1,839,335	1,613,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,880,927	2,007,831

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 233,772千円	給与手当 229,232千円
賞与引当金繰入額 47,716千円	賞与引当金繰入額 43,868千円
退職給付費用 21,584千円	退職給付費用 34,768千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,951千円	役員退職慰労引当金繰入額 15,684千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,074,535千円	現金及び預金 2,301,465千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 193,607千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 293,633千円
現金及び現金同等物 1,880,927千円	現金及び現金同等物 2,007,831千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,434,050	1,091,335	1,463,697	4,989,083	54,224	5,043,308		5,043,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高					50,093	50,093	50,093	
計	2,434,050	1,091,335	1,463,697	4,989,083	104,317	5,093,401	50,093	5,043,308
セグメント利益又 は損失( )	44,378	83,873	43,022	171,275	8,650	162,625	381,269	218,644

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 381,269千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,613,878	1,120,686	1,524,329	5,258,894	40,935	5,299,829		5,299,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高					50,557	50,557	50,557	
計	2,613,878	1,120,686	1,524,329	5,258,894	91,492	5,350,386	50,557	5,299,829
セグメント利益又 は損失( )	149,581	79,713	174,481	403,776	12,184	391,591	398,903	7,311

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 398,903千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 14円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失金額( )	128,242千円	4,750千円
普通株式に係る四半期純損失金額( )	128,242千円	4,750千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 43,607千円  
(2) 1株当たりの金額 5円00銭  
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。